

2024年9月18日

総務大臣

松本 剛明 様

全日本自治団体労働組合
中央執行委員長 石上 千博

国と地方との対等な人事交流を求める申入書

日頃から国民生活向上に向け、ご尽力いただいている貴省に敬意を表します。

さて、私たち自治労はこれまで国と地方自治体との対等関係を確立し、地方分権が確実に推進されるよう積極的に取り組んできたところです。一方、国は感染症の大流行や大規模災害などが発生した場合に国が自治体に必要な指示ができる特例を盛り込んだ地方自治法を改正しました。これは地方分権時代における国と地方との対等関係、自治・分権の推進に逆行するものであると捉えています。

私たちはこれまで国と地方自治体との対等関係を侵し、地方自治を形骸化させる中央集権的な人事に反対し、長年その廃止を求めてきました。

今日、各中央省庁から自治体に派遣される職員数は減少傾向を示していますが、一方で自治体との対等・平等性を逸脱する人事や長期間にわたって特定の管理職ポストを占有し続けるなど各自治体の人事における自治機能を大きく阻んでいる実態は改善されていません。

つきましては、次のとおり要請いたしますので誠意ある回答をお願いいたします。

記

1. 地方分権時代における貴省と地方自治体との対等・平等な人事交流に向けて努力すること。
2. 地方自治を否定し職員の志気を低下させる次の人事を行わないこと。
 - (1) 同一ポストを長期に占有する人事
 - (2) 当該自治体の人事政策を逸脱する人事
3. 地方自治の確立をめざし、相互の人事交流のあり方について、貴省と自治労との協議を継続すること。

以 上